

拡大するASEAN 域内格差

加速する(10 - X)と中国とのFTA

青木 健 *Aoki Takeshi*

杏林大学社会科学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2002年7月6～7日クアラルンプールで開催されたASEAN 経済閣僚(AEM)非公式会議は、ASEANにおける案件決定において従来から採られてきた全会一致方式から、それを必要としない(10 - X)原則をサービス投資の分野に導入した。これはASEAN加盟国がアジェンダ決定において、全メンバー国の一致した合意がなく、加盟国10カ国のうちXカ国が反対する場合でも、ASEAN全体の決定とする方式である。この(10 - X)原則はAFTA域内に投資自由化期限を前倒しできる件で初めて導入された。これは「準備が整った国が先に自由化し、残りはあとで参加すればよい」(ラフィダ・マレーシア通産相)との考えを反映したものである。投資自由化前倒しの分野は民間航空の乗り入れ(オープン・スカイ・ポリシー)、スマ

ート・カード導入、情報通信、金融サービス・投資、物流、輸送(陸上、海上、航空)、観光、技術者の移動などである。

域内で最も産業構造の高度化が進んでいるシンガポールのヨ-通産相は、通信や航空などの分野で若干の国で自由化の遅れを取り戻す breakthrough(突破口)となると期待する。しかし(10 - X)原則の導入は、現在でも加盟国間の1人当たり所得が最高と最低で200倍ともなる格差を一層拡大することになる。シンガポールを筆頭とするIT化の推進や、産業構造の高度化のテンポ、さらに1人当たり所得の増加にも、一段と影響を及ぼすことになる。これらはASEAN内部の亀裂を生み、さらに分極化や有名無実化する可能性もある。

導入の背景

この原則が導入された背景には、2001年11月に中国がWTO加盟を認められ、一層先進国の直接投資が中国に流入してしまうのではないかという危機感がある。事実UNCTAD, World Investment Report 2002によれば、2001年の世界の直接投資は対内・外投資とも前年比50%以上の減少であった。2001年東アジア全体の対内直接投資も前年割れとなったが、世界平均の減少幅に比べればわずかな減少にとどまった。しかし国別(米ドル・ベース)にみると、台湾、タイ、シンガポールはそれぞれ16.6%減、15.7%減、12.4%減にとどまったが、マレーシアの85.4%減を筆頭に韓国65.6%減、香港63.1%減と世界平均の減少幅を大きく上回った。これに対し、中国の対内直接投資は、フィリピンの44.4%増に次ぐ前年比15.2%増を記録するとともに、対アジア対内投資の55%を占めた。

直接投資が中国に大量に流入しているばかりではなく、既存の工場までが特にASEANから中国にシフトしつつある。例えばセイコーエプソンは

1995年からシンガポールで生産していたスキャナーの生産を止め、そのうち低位機種を生産を中国企業に移管した(高位機種はインドネシアのバタム島の同グループに委託)。NECはマレーシアのPCの組立工場を閉鎖し、中国に生産を移した。ミネベアは計測機器の生産をシンガポールから中国に移した。ミノルタは2003年からカメラの組立をマレーシアから中国にシフトさせる予定である(注1)。マレーシア日本人商工会議所の調査によると(2002年3月)、現地製造企業で外国への進出を検討している企業が8割、そのうち対象国として中国を検討している企業が65%にも達している。シンガポールから日本企業が中国などにシフトすると同時に、日本からシンガポールへの直接投資も減少している。2000年の15億ドルから2001年には13億ドルとなった。日本の対シンガポール投資のピーク時である1990年代初頭、同国に2,000社以上あった日本企業数は、現在1600社までに減ったという。マレーシアでも進出日本企業数が2001年3月の1,413社から2002年3月には1,368社に減少している。インドネシアでも一部日本企業は、中国を含め他の諸国への転出を計

画しているという。日本企業で米国工場から中国に生産を切り替える動きもある。そのひとつに、松下は米国工場で生産していた電子レンジや冷蔵庫の中国生産を拡大計画であるという（注²）。

以上のような日本企業の中国シフトの理由として、以下の点が挙げられる。第1は生産コストが極めて小さいということ。ASEAN5 カ国のうち1人当たり所得が最も低いインドネシアに比べても、中国南部沿岸地域はなお低い。第2は14億人という膨大な人口を擁する巨大な潜在市場としての魅力である。特に沿岸諸州大市の所得水準はNIES並みにも達し、中産階級が成長して耐久消費財に対する旺盛な需要が見込め、生産と輸出拡大の機会がある。第3はAFTAの関税引き下げによる、ASEAN各国に進出している日本企業グループ内の域内さらに中国を含めた生産拠点再編の一環である。これは電気と自動車で多くみられる（注³）。第4は日本国内での全社的な事業の絞り込みを反映したものである。第5は世界的に経済のグローバル化が進行する中で、世界的な企業再編の一環である。

国内産業振興を重視

日本の対外直接投資は、アジア諸国向けでは常に上位に位置し、中国の対内直接投資でも上位3位以内にある。東アジア地域・諸国に進出している日本企業の今後の事業展開に関するジェトロのアンケート結果によると、ASEANとNIES諸国における日本企業は現状維持としているのがほとんど半分近くであるのに対し、中国に進出している日本企業では「規模拡大」が7割近いものとなっている。これは日本企業の対中進出の意欲が依然衰えていないことを示すもので、中国のWTO加盟や日本の国内状況から、日本の対中投資は今後も増加しよう。対中直接投資にはASEAN諸国も意欲があり、例えばシンガポール政府は同国企業の中国向け投資を支援するため、「ネットワーク・チャイナ」を組織した（注⁴）。

こうした外資の動向に対して、ASEAN諸国は国内を重視した産業政策に転換しつつある。それは外資導入をテコとした政策から国内産業振興に重点を移したことである。その政策の重点は、国内企業の投資を促進するた

めの減税や重点産業の育成である。ASEAN 諸国はこれまで直接投資導入で産業と輸出構造の高度化を推進してきたものの、育成しようと目指す産業は各国の産業構造や要素賦存を反映したものとなっている。もっとも、ASEAN 諸国が引き続き外資導入を継続することには変わらない。ただし外資導入政策も各国の経済発展段階をより反映したものとなっている。例えば ASEAN で最も産業構造の高度化が進み、東南アジアのハブ機能を担っているシンガポールは、統括本部の設置を目指す外資に統括本部ステータスを付与し、法人税率を引き下げた。また情報通信技術、メディア、生命科学などの研究開発拠点を目指す。シンガポールと 2 国間 FTA を締結している NZ 貿易相は、シンガポールからバイオテクノロジーやソフトウェア開発分野の投資誘致の意向を表明した。このためにもシンガポールはサービス分野での投資自由化の推進を目指す。シンガポールがサービス分野で (10 - X) 原則導入に積極的であるのは、そのためでもある。マレーシアは労働集約型から情報通信サービスを中心とする K-エコノミー (Knowledge-economy、知識集約型経済) への移行を一段と加

速させるとともに、輸出志向型産業一辺倒から脱却し、内需志向型産業の育成を重視しようとしている。かつてマレーシアは第 6 次マレーシア計画の期間中 (1991 ~ 95 年) DII (Domestic Investment Initiative、地場投資促進計画) を推進し、内外資の構成比率を 40 : 60 から 60 : 40 へと逆転することを目指した (注 5)。再びマレーシアはそのスタンスを探ろうとしている。マレーシア政府は中小企業向け法人税率を 28 % から 20 % に引き下げた。タイは電子・電機を中心とする外資導入から自動車をはじめ地場企業の強い観光、農業・食品、繊維・アパレルなどの育成に重点をシフトさせつつある。

中国は世界の直接投資を誘引する磁場となっているばかりではない。他の東アジア諸国の主要な輸出先になりつつある。日本はこれまで米国に次ぐ ASEAN の輸出先であったが、2002 年第 2 四半期に中国に抜かれた。台湾も対米輸出を抜いて対中輸出が最大となった。いずれも日本や米欧企業の工場が中国に移転したことで、半導体の電子部品やノートパソコンをはじめ、家電などの組み立て需要が急伸したことによるものである。日本の対中

貿易も 2002 年に上半期としては 3 年連続して過去最高を更新している。特に日本の対中輸入は、総額ベースで 2000 年以降、製品輸入では 2001 年以降、いずれも米国を抜き第 1 位である。

進む AFTA の分極化

ASEAN は 1992 年に AFTA 創設に合意し、1993 年に発効させた。1994 年 9 月 ASEAN 経済閣僚会議は、域内関税引き下げ期間を当初の 2008 年から 5 年短縮して、2003 年とすることに合意した。これを翌 1995 年 12 月に開催された第 5 回 ASEAN 首脳会議が AFTA 加速化として決定した。1998 年 12 月の第 6 回 ASEAN 首脳会議は、アジア通貨危機後の経済再建策の「大胆な政策」の一環として、ASEAN6 (原加盟国) の域内関税引き下げをさらに 1 年前倒して、2002 年 1 月 1 日と決定した。加えて、2000 年までに関税引き下げ対象品目リストの 85 % 以上の品目について関税率を 0 ~ 5 % にすること、そして 2001 年までにこれを 90 % 以上の品目に広げ、2002 年までに同リストの全品目について 0 ~ 5 % にすること

も合意した。一方、1997 年に加盟を認められたベトナム、ミャンマーおよびラオス 3 カ国のうち、最も早く ASEAN に加盟したベトナムは 2003 年までに、ミャンマー、ラオスは 2006 年までに 0 ~ 5 % の関税品目を極大化し、さらにゼロ関税品目をベトナムは 2006 年までに、ミャンマー、ラオスは 2008 年までに拡大することにも合意した。内戦で加盟が 1 年遅れたカンボジアに対しては、2007 年までに 0 ~ 5 % にすることを認めた。そして後発 4 カ国に対しては、いずれも 2015 年までに域内関税率をゼロとすることを認めた。

ASEAN の AFTA 域内関税自由化スケジュールに対する時差の配慮、つまり先発組 (seniors) が先行して実現するものの、後発組 (freshmen) は最長 2015 年まで延期することを認めたこと。これは後発組の工業化の遅れや輸出競争力の弱さを認めた上での容認であり、ある意味では最も競争力の弱い諸国を配慮した「護送船団方式」である。つまり ASEAN 諸国で最も弱い国を守るという集団的対応である。これも事実上 (10 - X) であるが、今回のサービス分野投資での導入は明らかに質的に異なる。

サービス分野投資での(10-X)原則の導入は「自由化プログラムを自分自身のスピードで実行していくことである」(注6)。それは「準備が整った国が先に自由化し、残りは後で参加すればよい」(注7)という個別的対応の容認である。これはマレーシア通産相ラフィダ氏の発言であるがその背後に、ASEAN 諸国間に経済格差 (the different levels of development) つまり1人当たり所得水準や産業構造の格差が既に厳然と存在しているという認識がある(注8)。これを踏まえて、(10-X)原則の導入は「強い国」(seniors)が先行して果実を得てもよいということを容認したもので、域内内閣税引き下げ決定の際の集団的対応とは明らかに異なる。それは強い国は先行して果実を得るというスタンスを明確に表明したということで、ASEANの歴史の中において、大きなエポックを画する転換点ないし決定的な分水嶺となるであろう。今後のASEAN加盟国間の経済発展に大きな影響を及ぼすのは必至である。ラフィダ氏は域内諸国の先行組と後発組(old and newer Asean members)との格差拡大を助長することはないと主張するが(注9)、域内格差を一層拡大さ

せることになる。しかし、自由化措置はできるところからさせ、早期自由化を望まず先延ばしする国に対して譲歩しないですむものの、結果として自由化対応の差はASEAN 諸国を亀裂させる(split)可能性は否定できない(注10)。

(10-X)はASEAN 諸国のこれまでの国内の自由化プロセスが中国に比べてあまりにも悠長(too leisurely)であることによる。中国よりも速く自由化措置を講じなかったら、台頭しつつある経済的巨人との競争で重大な事態に直面することになると、ヨー・シンガポール通産相は指摘する。さらに同氏は、今回の決定は域内諸国間よりも各国にとって中国との貿易と投資をより容易にするものであるとみなす(注11)。それはASEAN 各国の中国投資呼び込み競争でもある。実はASEANが中国に対し、直接投資導入競争で危機感を持つのは2度目である。

ASEAN、強いられた産業構造の
高度化

東アジア諸国、とりわけASEAN 諸国経済の工業化は目覚ましいものである。輸出工業化率、つまり総輸出に占

める工業品の割合も急速に上昇した。これに拍車を掛けたのが日本をはじめ、NIES、さらにその他先進国からの輸出志向性の強い製造業を中心とする直接投資であった。

しかし1990年代に入ると、ASEANへの外資流入は大きく変化した。第1は直接投資「第3波」の主流をなした日本のプレゼンスが後退したことである。第2は中国向け直接投資が劇的に増加したことである。特に1993年の対中投資は1,109億ドル(契約ベース)にも達し、これは単年度で過去最高のみならず、1987~92年の累計額(913億ドル)および対ASEAN合計をも上回るものであった。2つのことはかなりの程度、表裏一体の関係にあり、日本の対アジア投資のうちで中国向けは金額および件数とも最大となった。それゆえ、外資はチャイナシフトしたとみられた。1993年4月にジェトロが実施したアンケート調査(「円高の影響と対応実態調査」)によると、日本企業の新規投資先として、機械関連・部品をはじめとして金属製品、化学など18業種すべてにおいて中国が第1位である。この中国向け投資への関心の急上昇に対し、ASEAN向けのランクは繊維、

鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電子部品、輸送機器で第2位を維持したものの、他はすべて大きく順位を下げた。この結果、1993年のASEANへの外資流入額は前年比45%と退潮をみせ、当時“ASEAN Wave is now receding into history”(ASEANへの投資の波は歴史の中に消えつつある)といわれた(注12)。これを懸念したASEANはAFTAを創設した。

当時の状況からみて、ASEAN創設の背景としてさらに次の点も挙げられる(注13)。日本やNIESからの直接投資が峠を過ぎて、「さらに外国投資を呼び込む」(アナン・タイ首相)。「工業力をつけ、各国が域内市場を求める必要が出てきた」(ハルトント・インドネシア工業相)ことである。つまり、自らの域内市場と成長性を自覚したということである。域内分業が拡大かつ深化してきたこと。中国南部の経済発展と沿岸地域のいわゆる「局地経済圏」の動き。地域化を強めていたECやNAFTAへの対抗。これを契機に外資はASEANに復帰した。その対処がASEAN全体でAFTAを創設したことであった。事実、その後の直接投資の流入ないし回帰をみると、AFTAは狙い通りに役

割を果たした。

一方、中国は1994年7月に「90年代中国の産業政策要綱」を発表した。これは機械・電子、自動車製造を積極的に新興し、国民経済の全面的牽引車に育成することを目指している。「要綱」はさらに産業の国際競争力の強化と先端・新技術産業の発展テンポを決めることを謳っている。中国がリーダーとして育成しようとしている産業はASEANも同様に重視している。この中国の動きに最も脅威を感じているのがマレーシアやタイである。タイは1990年代後半に中国の挑戦が開始するとみていた。人口の少ないマレーシアはタイ以上に脅威を感じていた。マレーシアは特に軽工業品や低付加価値工業品の輸出を急速に伸ばしている中国に対し、競争する能力もないし、そのつもりもないとしている(注14)。それどころか中国はいずれ軽工業品や労働集約財の最終生産および輸出基地となるとみていた。だからこそ中国がそうなる前に、タイとマレーシアは産業構造の高度化を図らなければならないと脅迫観念にとりつかれた。特にマレーシアは2つの国内外要因により、中国の本格的な軽工業品輸出拡大の前に、産業と輸出構造の高度化を図らな

ければならないと感じていた。これがマレーシアはもとよりタイを経済成長に急がせ、経済をバブル化させ破裂させたのである。まさにタイとマレーシア両国は中国の台頭ということを想定し、両国にとって、当時の東アジアにおける状況変化により、産業と輸出構造の高度化は強制されたものであるといっても過言ではない。

中国のASEAN支援計画と南向政策

ASEANはこれまでも域内後発組に対して支援をしてきた。アジア通貨危機の後遺症を依然完全に払拭しきれず、10カ国体制になって先発組の負荷が重くなりつつある。それゆえ支援内容も、例えばタイの、ベトナムの公務員に対する英語教育や会議設営のノウハウ供与など、経済的負担の低いものになりつつある。それどころか生き残りをかけてより一層、自国利益を前面に出すようになってきている。代わって中国がASEAN支援でプレゼンスを高めつつある。まず「ASEAN+中国」FTA締結に向けて、中国はASEAN後発組に対して最長2015年までの関税引き下げとともに、先に指

摘した early harvest を容認した。しかし、これは支援策であると同時に、(10 - X) 原則導入が内部から ASEAN 域内の格差を助長させるのに対し、外部から格差を一層加速させるように作用するのではないだろうか。中国の台頭に伴い ASEAN 内部に亀裂を生む要因として、さらに中国との経済的関係の度合い、中国との地理的近接性、各国の人種の構成、中国の対 ASEAN 政策などが今後、陰に陽に影響を及ぼすことになる。

ASEAN との FTA 締結交渉と並行して、中国が ASEAN の支援に本格的に乗り出そうとしている。そのひとつが 2002 年 11 月にブノンペンで開催された「大メコン流通圏会議」での支援である。この会議には中国のほかベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの 6 カ国が参加した。参加国首脳は今後 10 年間に 11 件、10 億ドル規模の開発計画を発表した。このプロジェクトには、貿易促進のための国境通関の簡素化や電力取引、中国南部 タイ北部 ベトナム中部 ミャンマー南部をつなぐ幹線道路の建設、観光分野などが含まれる。中国は既に ASEAN に対する農業部門の経済協力として、収穫の多いハイブリッド米の

栽培や化学肥料、利水、さらに研修生の受け入れなどを実施しているが、これらに加えてバイオテクノロジーや漁業、林業などの分野での共同研究と人材育成を提案している(注15)。

「南向政策」は台湾企業が中国向け直接投資を急増させたとき、台湾が中国への集中を避けるためにベトナムやタイ、マレーシアへの進出を促したものであった。2002 年に対中輸出が米国向け輸出を上回ったことにより、台湾は再び中国偏重の是正を目指して、ASEAN との関係強化を図ろうとしている。同様に ASEAN 諸国も南西アジアとの連携強化の動きをみせる。ASEAN はまず 1995 年から対話パートナーであるインドと自由貿易圏の構築を目指す枠組み合意を 2003 年 10 月までに策定することになっている。2002 年 10 月にインドを訪問したマレーシアのマハティール首相は、5 年以内にインドと ASEAN との FTA が締結される可能性を示唆した。インドも ASEAN に呼応した動きをみせる。2002 年 9 月、インドのチャンドラバブ・ナイドウ・アンドラプラデシュ州首相はシンガポールを訪問した際、シンガポール企業の同州経済特別区 (SEZ) への進出を要請した。

ASEAN は対中 FTA 締結の決意と並行して域外の日本、インドさらに米国との FTA (「ASEAN イニシアチブ計画」) に向けて大きく動き出した。

これらは対中偏重是正のためであるが、ASEAN の求心力を一層低下させるように作用することにならないだろうか。

ASEAN 諸国の 1 人当たり所得水準

(単位：米ドル、1999 年)

加盟国	1 人当たり所得水準	シンガポールとの比	対 GDP 比		輸出工業化率
			製造業	サービス	
シンガポール	29,610	100.0	26	64	86
マレーシア	3,400	11.5	32	43	80
タイ	1,960	6.6	32	50	74
フィリピン	1,020	3.4	21	52	41
インドネシア	580	2.0	25	37	54
ミャンマー	139	0.5	7	31	
ベトナム	370	1.2	18	40	
ラオス	280	0.9	17	25	
カンボジア	260	0.8	6	35	

(出所) 世界銀行『世界開発報告 2000 / 2001』および World Development Indicators

(注 1) 日本経済新聞 2002 年 7 月 25 日付朝刊。

(注 2) 日本経済新聞 2001 年 7 月 4 日付朝刊。

(注 3) 例えば松下は冷蔵庫でインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、台湾の 5 工場をタイに、洗濯機はマレーシア、インドネシア、フィリピンの生産をマレーシアに、それぞれ生産を集約した(朝日新聞 2001 年 7 月 14 日付朝刊、日本経済新聞 2002 年 7 月 25 日付朝刊など)。

(注 4) 『ジェットロ貿易投資白書 2002 年』、国・地域別編で詳しく論じている。

(注 5) 青木健『マレーシア経済入門』(第 2 版) 日本評論社、1998 年、196 ~ 197 ページ。

(注 6) The Star July 7, 2000.

(注 7) <http://sg.news.yahoo.com>.

(注 8) *ibid.*

(注 9) channelnewsasia.com July 31 2002)

(注 10) ヨー・シンガポール通産相 (Bernama com July 7 2002)。

(注 11) ヨー・シンガポール通産相 (*ibid.*)。

(注 12) P.A.Petri Trade & Investment Interdependence in the Pacific, Paper presented to PAFTAD held in June, 1994 at Hong Kong, pp.10-17.

(注 13) 青木健『輸出志向工業化戦略 - マレーシアに見る光と陰』JETRO 出版部 1993 年、第 7 章。

(注 14) 青木健『ASEAN 諸国の産業構造調整と外国投資』『東アジアの工業化と日本産業の国際化戦略』北村かよ子編、アジア経済研究所、1995 年第 II 部、第 2 章。

(注 15) 朝日新聞・日本経済新聞 2002 年 11 月 4 日付朝刊、日本経済新聞 2002 年 10 月 18 日付朝刊など。